

# 国の支援施策などを活用した 本市における地方創生の取組について

- 本資料は、国の動向や本市における交付金の活用状況について説明するものです。
- 今後、本市が国の交付金などを上手に活用しながら注力すべき分野や事業を組み立ていく際に留意すべきことなどについて、ご意見賜ればと存じます。

袋井市 企画部 企画政策課

1.国の動向と支援(交付金)について

2.本市における地方創生関連交付金の活用状況

3.appendix

# 国における地方創生の取組について

- 国はこれまでの地方創生10年の成果と反省を踏まえた「地方創生2.0基本構想」を2025年6月に閣議決定するとともに、具体的な事業やKPIを整理した新たな「地方創生に関する総合戦略」を2025年12月に閣議決定しました。
- 今後は、「強い経済」の実現に力点を置いた「地域未来戦略」を2026年夏を目途に策定することとしています。

## 地方創生の取組について

○2014年に「地方創生」を開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の下で、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための取組を進めてきた。

○2025年6月には、「**地方創生2.0基本構想**」が閣議決定され、今後10年間を見据えた地方創生の方向性が定められた。

○上記を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「**地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～**」（2025年12月23日閣議決定）を策定。

※まち・ひと・しごと創生法では、まち・ひと・しごと創生に関する目標及び施策に関する基本的方向並びに政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（閣議決定）することとされており、2014年以降、総合戦略を累次策定している。（基本的に毎年末に改訂）

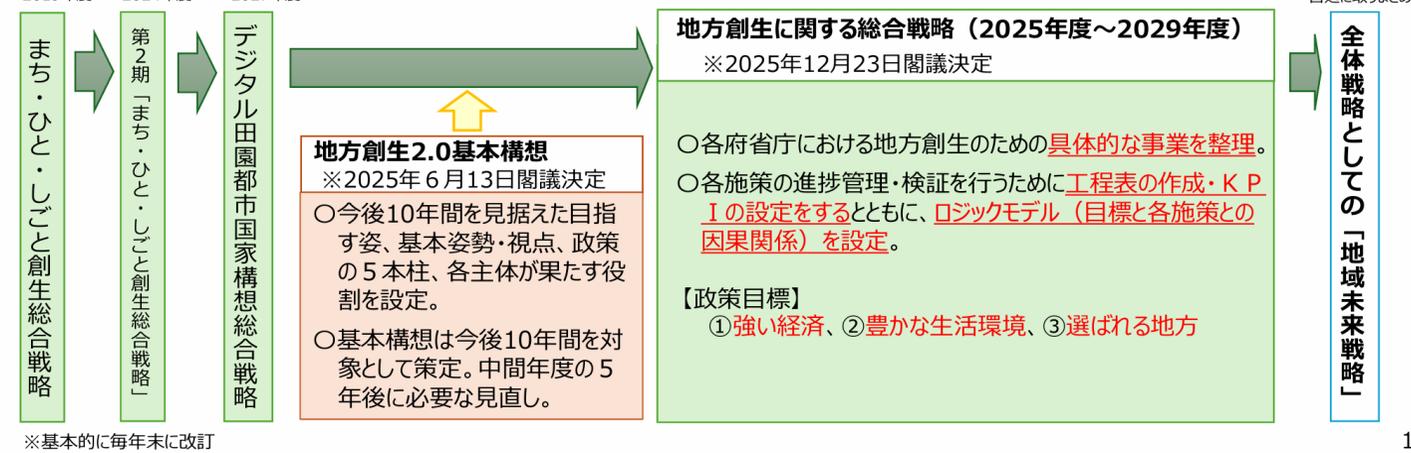
○本総合戦略で整理された施策を基盤に、「**強い経済**」の実現に力点を置いた全体戦略としての「**地域未来戦略**」を2026年夏を目処に取りまとめる。施策を追加することで、大きく3つのタイプのクラスターを推進。

本日のキーワード  
「強い経済」

2015年度  
～2019年度

2020年度  
～2024年度

2023年度  
～2027年度



1

# 今後策定が進められる「地域未来戦略」について

- 「地域未来戦略」では、地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、「戦略産業クラスター」、「地域産業クラスター」、「地場産業支援」の大きく3つのタイプのクラスターを形成し、「強い経済」の実現に向けた取組を加速させることとしている。

## 地域未来戦略の策定に向けた考え方

2025年12月22日  
地域未来戦略に関する関係副大臣等会議 資料2

### 1. 目的

来年夏（5月頃）までに、以下で構成される「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

#### 【戦略産業クラスター計画】

- 地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定する。  
※地方経済産業局長を中心に、各省庁の地方支分部局長の協力の下で議論を進める。地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携して策定。

1

#### 「戦略産業クラスター」

- 熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの。

(検討課題)

- ・ 必要となる産業インフラ、社会インフラ等の整備のあり方
- ・ クラスターを形成するための支援措置の内容
- ・ クラスターを支える人材育成 など

#### 【地域産業成長プラン】

- 地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランを強力に後押しする。

2-1

#### 「地域産業クラスター」

- 知事主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。

2-2

#### 「地場産業支援」

- 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。

(例) 高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など

(検討課題)

- ・ 国の支援施策（付加価値向上・販路開拓支援等）の整理、優遇措置の内容
- ・ 新たな財政措置の検討
- ・ 成長支援を行うために追加すべき施策
- ・ 成長プラン策定に向けた支援体制の構築（伴走支援等）など

### 2. 進め方

今後おおむね月に1～2回程度、戦略産業クラスター計画、地域産業成長プランの策定に向けて、有識者ヒアリング、先進地域における首長等からの取組紹介等を行いながら、上記検討課題について議論を行い、来年夏までに、「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。 2

基礎自治体  
における狙い目

# 地域未来交付金について

- 地方創生の実現に向けて、国は「地域未来交付金」による地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく独自の取組などを後押ししています。
- 本市ではこれまでに、「地域未来推進型」や「デジタル実装型」、「地域防災緊急整備型」などの活用実績があります。

## 地域未来交付金について

### 地域未来交付金

#### 地域未来 推進型

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、**地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする**



スタートアップ支援拠点の整備



地場産品の販売促進



温泉施設等観光拠点の整備



#### デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援



書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療

#### 地域防災 緊急整備型

避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援

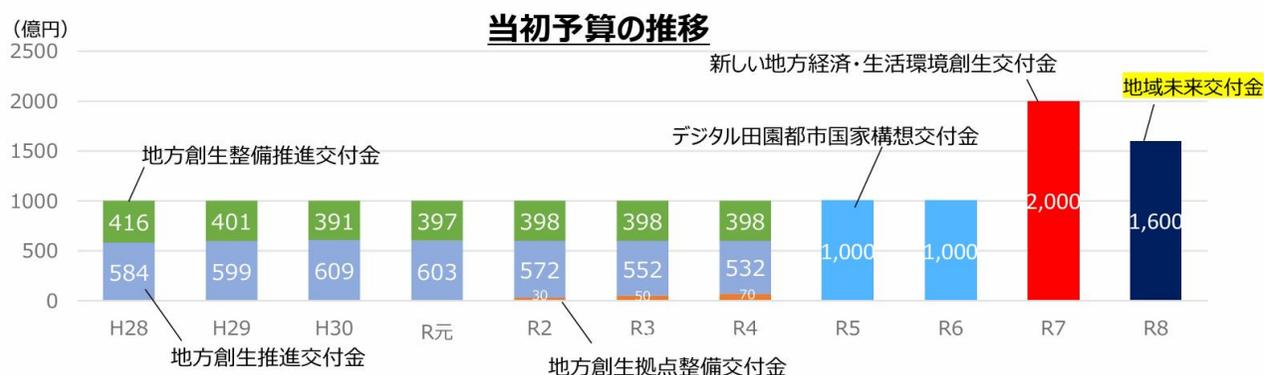
#### 地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を支援

# (参考)地域未来交付金の国の予算規模

## 地域未来交付金

- R7補正予算において、「地域未来交付金」を創設。
- **R8当初案：1,600億円／R7補正：1,000億円**（R7当初：2,000億円／R6補正：1,000億円）。



- (参考) R7補正の内訳
- ・地域未来推進型
  - ・デジタル実装型
  - ・地域産業構造転換インフラ整備推進型
  - ・地域防災緊急整備型

当初+補正

1.国の動向と支援(交付金)について

2.本市における地方創生関連交付金の活用状況

3.appendix

# 本市におけるこれまでの地方創生の取組

2014年11月  
「まち・ひと・  
しごと創生法」  
が制定

## 第1期 輝く“ふくろい” まち・ひと・しごと総合戦略 (2015-2019年度)

### 第1期の主な取組概要

#### 挑戦1 若者が魅力を感じるまちづくりへの挑戦

ICT教育をはじめ、英語教育やプログラミング教育などの充実・強化を図ったほか、創業支援、企業誘致による新たな雇用創出、近未来技術の実証実験など、時代を先取る取組を実施しました。



英語教育の充実



企業誘致による新たな雇用の創出

#### 挑戦2 ふくろい「場のチカラ」を向上させる挑戦

遠州三山風鈴まつりや夜のぎわいづくりなど新たな観光資源の開発、クラウンメロンの海外輸出や国内大手メーカーとの商品開発による認知向上など、地域資源の磨き上げに取り組みました。



遠州三山風鈴まつり



クラウンメロンの海外輸出

#### 挑戦3 健康づくりをリードする袋井の新たな挑戦

人生100年時代を見据えた新たな社会や地域のあり方を模索し、高齢者の就労促進に向けた取組を全国に先駆けて挑戦したほか、健康づくりの充実強化や地域コミュニティの活動基盤づくりなどに取り組みました。



高齢者就労の促進「大人の社会科見学」



健康づくりの取組が国際大会でWHO表彰

## 第2期 輝く“ふくろい” まち・ひと・しごと総合戦略 (2020-2025年度)※1年延長

### 第2期の主な取組概要

基本目標の早期実現を目指して強力に推進する3つの挑戦(政策パッケージ)を立案しました。

#### 挑戦1 「ふくろい人」ひとづくりへの挑戦

次代の袋井を支えるために学び、挑戦する人材を地域ぐるみで育て、呼び込む環境づくりに挑みます!

##### 新しい時代を生き抜く人づくり

技術革新や国際化が進化する時代に自ら考え、学び、行動する力を持った人材を育てるため、「確かな学力」を身につけると共に「袋井で暮らす豊かさ」への理解と愛着を深める教育を地域ぐるみで取り組みます。



地域住民による児童学習支援

##### 挑戦する人を応援する土壌づくり

高齢化、人口減少進展等により地域・社会の課題も山積する中、誰もが生涯を通じて学び、事業・産業や教養・文化などの活動のほか、暮らしを過した多様な挑戦をすることで、これからも豊かさを共創し、実感し合えるまちづくりに向けたチャレンジを応援する環境を整えます。



総合運動場スポーツクラブの活躍 支援

#### 挑戦2 「しかり稼ぐ」しごとづくりへの挑戦

新技術や地域資源の活用により生産性の向上と生活の豊かさを両立する「ふくろい」ならではの暮らしの実現に挑みます!

##### 新たな産業と地域社会づくり

Society5.0やSDGsなど、社会や産業の変化を好機として、地域の課題解決と持続的な産業発展を実現するため、地域内外の産学官連携等により、既存の事業活動等の効率化を図るとともに、新規・成長分野の開拓や新たな地域社会システムへの革新に向けたチャレンジを進めます。



近未来技術の実証実験

##### 「ふくろい」ならではの暮らしづくり

市民が誇りと愛着を持つ生活文化、地域資源を再確認・発掘し、世界や全国を視野に本市の魅力伝えるものに磨き上げ、市民の定着や関係人口の増加につなげていくため、商品・プログラム開発などの魅力づくりに取り組むとともに、体験・交流機会の提供や環境整備、情報交流を推進します。



夜の光景が似てくれない

#### 挑戦3 「支え合い」誰もが活躍するまちづくりへの挑戦

人生100年時代に全ての世代、外国人市民、誰もが元気に役割をもって活躍できる社会・地域の仕組みづくりに挑みます!

##### 人生100年時代「全世代が活躍するまちづくり」

世代を問わず生涯を通じて全ての人が意向、能力、健康状態に応じて活躍できるまちをつくるため、就労・活躍機会の拡大、健康維持・増進、環境の整備等に取り組めます。



地域における健康づくりの推進

##### 多様性を強みとするまちづくり

外国人市民や障がい者、女性の活躍が期待される中、高齢者、学生あるいは地域外に住む関係人口など多様な価値観を尊重し、多様性を本市の魅力や発展への活力としていくため、多文化共生、男女共同参画等の取組や環境整備を進めます。



外国人市民との相互理解の推進

## 第3次袋井市総合計画(前期)

第3期 輝く“ふくろい”  
まち・ひと・しごと総合戦略  
(2026-2030年度)

# 本市における交付金活用事業の実績※

次頁以降  
事業概要  
を例示

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
80,000千円	66,000千円	70,004千円	269,699千円	215,108千円	181,500千円	116,000千円	116,000千円	52,100千円	253,309千円	73,303千円
	<p><b>1年目</b> → <b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>推進交付金 50,000千円 (国費1/2)</p> <p>■ グローカルイノベーション戦略</p>	<p><b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>推進交付金 50,000千円 (国費1/2)</p>	<p><b>3年目</b></p> <p>推進交付金 50,000千円 (国費1/2)</p>		<p><b>1年目</b> → <b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>推進交付金 30,000千円 (国費1/2)</p> <p>■ 「誰もが元気で活躍できるまちづくり」戦略</p>	<p><b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>推進交付金 116,000千円 (国費1/2)</p>	<p><b>3年目</b></p> <p>推進交付金 116,000千円 (国費1/2)</p>	<p><b>1年目</b> → <b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>デジタル交付金 (地方創生推進) 10,000千円 (国費1/2)</p> <p>■ 「ふくろい版」共創のまちづくり推進事業</p>	<p><b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>デジタル交付金 (地方創生推進) 56,100千円 (国費1/2)</p>	<p><b>3年目</b></p> <p>新地創交付金 (第2世代) 44,040千円 (国費1/2)</p>
<p>加速化交付金 40,000千円 (国費10/10)</p> <p>■ 「3 Days Worker's Office構想」実装化事業</p>	<p>拠点整備交付金 16,000千円 (国費1/2)</p> <p>■ 地域の縁づくり「ENGAWAマーケット@浅西」実施計画</p>							<p>デジタル交付金 (デジタル実装) 42,100千円 (国費1/2)</p> <p>■ ICT活用による保育の見える化・保育の質向上事業</p>	<p>デジタル交付金 (デジタル実装) 197,209千円 (国費1/2)</p> <p>■ まちじゅう図書館推進事業</p>	<p><b>1年目</b></p> <p>新地創交付金 (第2世代) 19,403千円 (国費1/2)</p> <p>■ 地方発新産業の創出と若者が地方で挑戦・活躍できる環境の創出</p>
<p>加速化交付金 40,000千円 (国費10/10)</p> <p>■ 「グローバル戦略」加速化事業</p>		<p><b>1年目</b> → <b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>生涯現役促進地域連携事業 20,004千円 (国費10/10)</p> <p>■ ふくろいTaskAruネットワーク (3 Days Worker's Office構想推進) 事業</p>	<p><b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>生涯現役促進地域連携事業 20,099千円 (国費10/10)</p>	<p><b>3年目</b></p> <p>生涯現役促進地域連携事業 20,108千円 (国費10/10)</p>						<p><b>1年目</b></p> <p>新地創交付金 (第2世代) 9,860千円 (国費1/2)</p> <p>■ 袋井NEXT ツーリズム2.0プロジェクト</p>
			<p><b>1年目</b> → <b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>推進交付金 132,000千円 (国費1/2)</p> <p>■ 「稼ぐチカラ」向上事業</p>	<p><b>2年目</b> → <b>3年目</b></p> <p>推進交付金 138,000千円 (国費1/2)</p>	<p><b>3年目</b></p> <p>推進交付金 95,000千円 (国費1/2)</p>					
			<p>推進交付金 67,600千円 (国費1/2)</p> <p>■ 「日本一健康文化都市」実現事業</p>	<p>推進交付金 57,000千円 (国費1/2)</p>	<p>推進交付金 56,500千円 (国費1/2)</p>					

※ 各交付金事業の金額は当初交付決定時点の事業費ベースにて記載

# 事業概要

## 【“ふくろい版”共創のまちづくり推進事業 ～地域DXを見据えた新たな自治体経営への挑戦～】

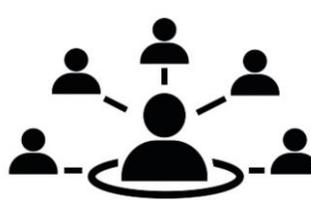
【参考】  
2025年度事業

申請者	静岡県袋井市					初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	108,646千円 (44,040千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	<p>・人口減少が進み公助の縮小が避けられない中で、新たなまちの経営戦略（抑制戦略と適応戦略の同時展開）として、行政と共に市民や事業者が互いに望むまちを共助で実現する「共創のまちづくり」を目指すもの。</p> <p>・市の公的な信用の下、市民のニーズが重複する地域の拠点や機会を接点に、地域の共領域を拡大させ、袋井ならではの豊かさや暮らし良さを地域住民が自ら創り出していくことが出来る“まちの仕組み”づくりを図る。</p>						
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<p>【ソフト事業】 官民共創の定常化、一般化、自律化に向けた仕組みづくりを目指し、運営体制やルール作りのための実践的な実証実験に取り組むとともに、共創の取組の普及・人材育成を推進するほか、デジタル技術を用いた地域のニーズ把握や繋がりづくりも併せて試行していく。</p> <p>○官民共創の定常化、一般化、自律化に向けた仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民共創の仕組み確立(委託料)20,000千円</li> <li>・地域の拠点を接点としたお試し事業(委託料ほか)17,020千円</li> </ul> <p>○官民共創のまちづくり推進のための人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人づくりに向けた研修会・講座の実施（委託料ほか）5,465千円</li> <li>・スタートアップ企業との勉強会・交流会（使用料ほか）1,555千円</li> </ul>					 <p>(官民共創ワーキングの様子)</p>	
地域の多様な 主体の参画	<p>官民共創の在り方検討や事業推進などしていくため、地域コミュニティや市民団体、地元企業・金融機関、学校法人など多様な主体が参画する「官民共創ワーキング」の開催するとともに、行政の事業を接点として、多様な主体がお互いのリソースと掛け合わせて一緒にできることを考え、新しい価値を創出する取り組みを推進する。</p>					KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域への転入超過数（+300人）</li> <li>②官民共創の推進体制「ワーキンググループ」への参加者数（+150人）</li> <li>③官民共創の推進体制「官民共創ネットワーク」への登録者数（+300人）</li> <li>④官民共創の取組参加者の暮らしの満足度（+86%）</li> </ul>

# 事業概要

## 【地方発新産業の創出と若者が地方で挑戦・活躍できる環境の創出】

【参考】  
2025年度事業

申請者	静岡県袋井市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	89,003千円 (19,403千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「若者や女性に選ばれるまち」として、若者や女性が出会いや気づきにより「楽しい」と思えるような環境や、市で「チャレンジしたい」と思われるようなエコシステムの構築により、新たな人の流れをつくり、関係人口の増加に取り組む。</li> <li>「起業しやすいまち」として、若者や女性をはじめ、起業を志す方と、首都圏のスタートアップや市内外の成長を志す事業者等との交流機会を促進し、新たなネットワークの構築により、起業しやすい環境の整備に取り組む。</li> <li>「都市と地方がともに成長する地方創生2.0モデル地域」として、市内大学と連携し、新結合を通じた新産業へのイノベーションを生み出し、首都圏をはじめ、他地域のエコシステムとつながり、都市と地方がともに成長するモデルの創出に取り組む。</li> </ul>						
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<p>【ソフト事業経費】</p> <p>○地方発新産業の創出に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「エコシステム創出拠点」の運営に関する経費 6,000千円</li> <li>地域企業と大学との共同研究開発に関する経費 3,000千円</li> <li>スタートアップ支援（創出・連携）に関する経費 2,200千円</li> <li>市内中小企業のデジタル化を推進する経費 1,500千円</li> <li>創業希望者や創業間もない方を支援する経費 1,800千円</li> <li>（仮称）袋井市産業振興ビジョン作成に係る経費 2,761千円</li> </ul> <p>○若者が地方で挑戦・活躍できる環境の創出に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業の就労支援サイトの運営に関する事業 1,600千円</li> <li>子どもたちの職業観を高めるキャリア教育に係る事業 542千円</li> </ul>					<p>多様な主体が集い繋がる</p> <p>「エコシステム創出拠点」</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピッチイベント</li> <li>・交流会、セミナー等</li> <li>・創業支援</li> <li>・ビジコン・伴走支援</li> <li>・デジタル化推進</li> <li>・SUとの交流（ほか）</li> </ul> <p>オープンイノベーションの推進</p>	
地域の多様な 主体の参画	市と静岡理科大学に加え、商工団体と金融機関が連携し設置する「ふくろい産業イノベーションセンター」がコーディネータとなり、企業の課題解決支援や共同研究の促進などにより、企業の成長支援に取り組む。					KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 製造品出荷額等（+227.02億円）</li> <li>② 静岡理科大学と市内企業の共同研究件数（+12件）</li> <li>③ 市・商工団体・金融機関の支援による創業件数（+81件）</li> <li>④ 市内高校・大学の就業率（+0.00%）</li> </ul>

# 事業概要【袋井NEXTツーリズム2.0プロジェクト】

【参考】  
2025年度事業

申請者	静岡県袋井市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	43,580千円 (9,860千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市総合計画(R3～7)及び市観光基本計画(R3～7)で目標としている年間観光交流客数500万人の達成を目指し、主要観光コンテンツのさらなる発信や新たな観光コンテンツの開発、効果的なセールスにより新規の観光客の開拓を図る。</li> <li>市観光基本計画で目標としている土産物・買い物・飲食代の日帰り観光客一人あたりの旅行消費額単価5,600円の達成を目指し、観光客の市街地への周遊を促し、市内での買い物や食事を促進させることで、旅行消費の増加につなげる。</li> </ul>						
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<p>【新たな観光客開拓と高付加価値化への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ふくろい観光ルネッサンス事業：9,360千円</li> <li>・新たな手法による情報発信：700千円</li> <li>・ふくろい夜宵プロジェクトのさらなる展開：5,278千円</li> <li>・観光の高付加価値化へ向けた新コンテンツの開発：1,980千円</li> <li>・既存の取り組みのさらなる展開：1,402千円</li> </ul> <p>【域経済活性化の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタルスタンプラリー事業</li> <li>・デジタルスタンプラリー事業委託料：500千円</li> </ul>					<h2 style="color: blue;">袋井NEXTツーリズム2.0</h2> <h3 style="color: red;">～次世代ツーリズムへの挑戦～</h3> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【サイクルツーリズム】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【アグリツーリズム】</p> </div> </div>	
地域の多様な 主体の参画	市と市観光協会他、商工団体である袋井商工会議所や浅羽町商工会、金融機関等が連携し、それぞれの専門性を活かした事業の効果拡大を目指す。					KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①観光交流客数（+3万人）</li> <li>②本市を訪れた観光客の旅行消費額調査（観光地での直接ヒアリング方式）（+300円）</li> <li>③ホームページ及びSNSへのアクセス件数（+3万件）</li> </ul>

1.国の動向と支援(交付金)について

2.本市における地方創生関連交付金の活用状況

3.appendix

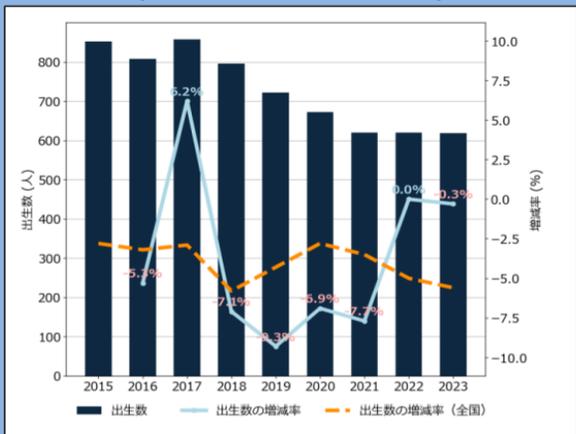
# 「地方創生「地域課題」ダッシュボードβ版」で見る袋井市①

## 「新しい日本・楽しい日本」

### 出生に関する指標

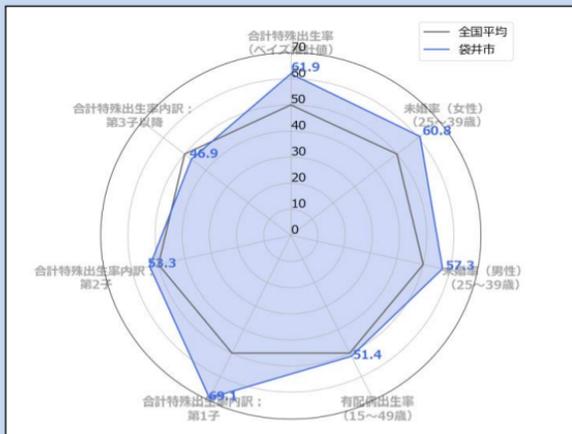
#### 出生数

(出生数とその増減率の推移)



#### 出生関連指標

(出生に関連する基本的な指標)



#### 地域の出生環境指標

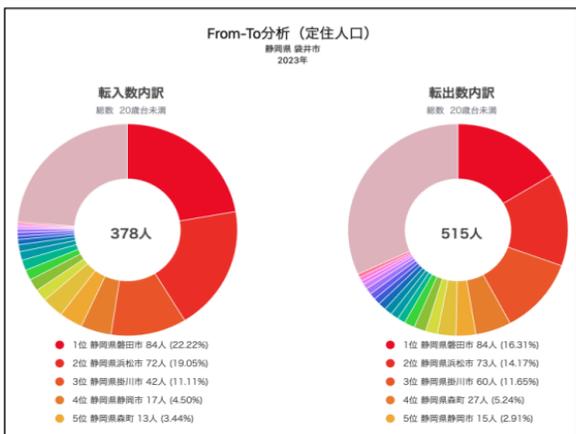
(出生等に影響を与える可能性のある地域環境指標群)



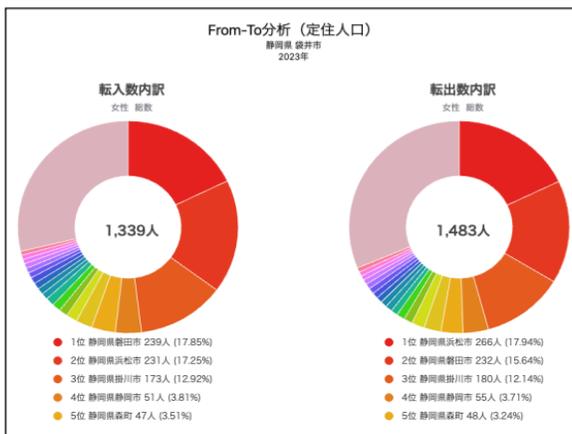
### 若者・女性に選ばれる

### 女性の就業

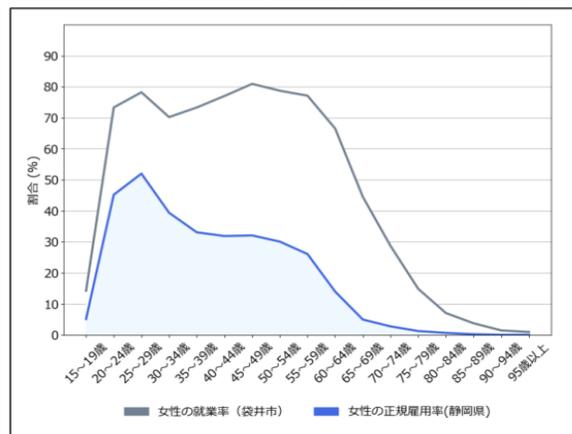
#### 若者人口 (20歳未満) の転出入



#### 女性人口 (全年齢) の転出入



#### M字カーブ・L字カーブ (年齢階層別の女性の就業率・正規雇用率)

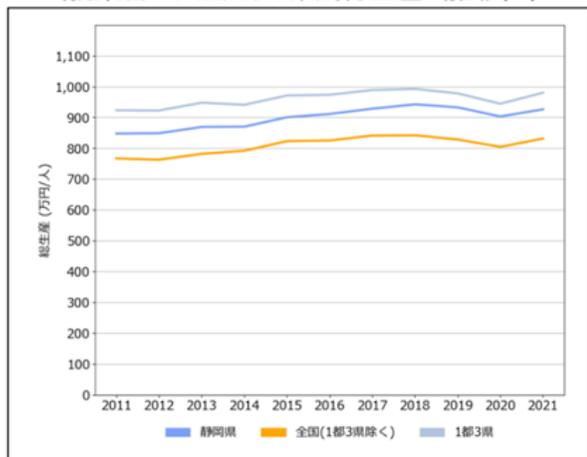


# 「地方創生「地域課題」ダッシュボードβ版」で見る袋井市②

## 「強い」経済

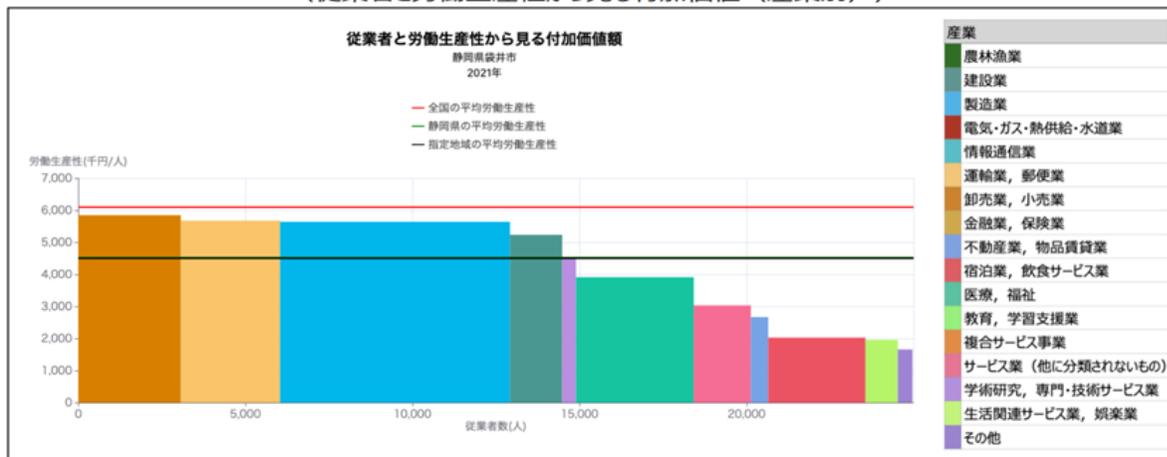
### 地域における労働生産性

(就業者一人当たりの県民総生産 (推移))



### 地域の産業構造

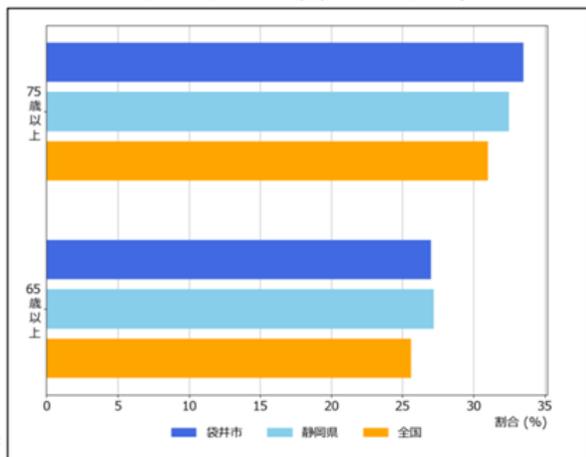
(従業者と労働生産性から見る付加価値 (産業別))



## 「豊かな」生活環境

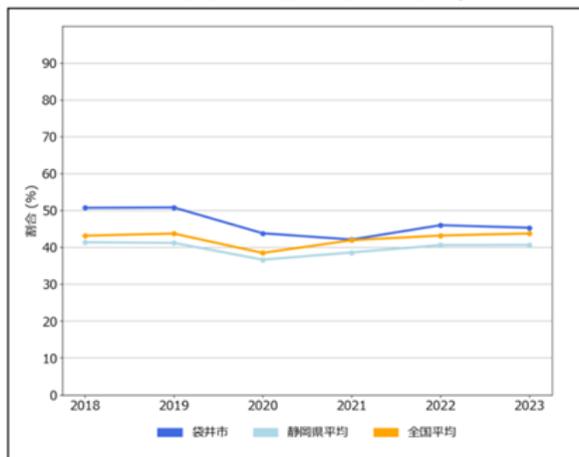
### 買物環境

(食料品アクセス困難人口割合)



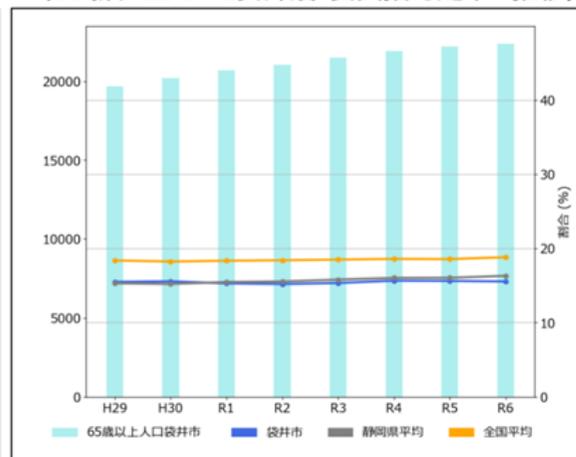
### 医療

(特定健康診査実施率の推移)



### 介護

(65歳以上人口と要介護・要支援認定率の推移)



# 「地方創生「地域課題」ダッシュボードβ版」の見方

## 【出生に関する指標①】 A. 出生数やその推移がわかる！

出生に関連する基本的な指標として、出生数とその増減率の推移を見える化しました。  
増減率の推移については、全国との値との比較も掲載しています。  
【出典】厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計 確定数」

### 「新しい日本・楽しい日本」

#### 出生に関する指標



## 【出生に関する指標②】

○「少子化対策地域評価ツール」（内閣官房、令和5年3月改訂（第4版））を用いて、各地方公共団体において、「地域アプローチ」による少子化対策を推進するため、客観的指標の分析による地域特性の見える化をしています。

## B. 出生に関連する基本的な指標がわかる！（左図）

出生に関連する基本的な指標として、合計特殊出生率や結婚に関する指標や出産に関する指標について、偏差値による、全国の基礎自治体の平均との比較をレーダーチャートによって見える化しました。

### 【出生率に関する指標】

- ①合計特殊出生率（ベース推計値）
  - ②結婚に関する指標
  - ③未婚率（女性：25～39歳）
  - ④未婚率（男性：25～39歳）
  - ⑤有配偶出生率（15～49歳）
  - ⑥合計特殊出生率内訳（第一子）
  - ⑦合計特殊出生率内訳（第二子）
  - ⑧合計特殊出生率内訳（第三子）
- ※若年層の転出入や子育て世代の転出入等の社会増減にかかる指標にも目を向けることが重要。

【出典】  
・厚生労働省「人口動態統計特殊報告」  
・内閣官房「地域少子化・働き方指標」

## C. 出生に関連する指標に影響を及ぼす地域評価指標がわかる！（右図）

出生等に影響を与える可能性のある地域の様々な指標（7分野27項目）について、偏差値による全国の基礎自治体平均との比較をレーダーチャートによって見える化しました。

### 【地域の環境指標群（7分野）】

- ①賑わい・生活環境：生活利便性 等
- ②家族・住生活：住生活 等
- ③地域・コミュニティ：安心・安全 等
- ④医療・保健環境：医療、保健 等
- ⑤子育て支援サービス：保育 等
- ⑥働き方・男女共同参画：通勤 等
- ⑦経済雇用：産業、雇用、所得 等

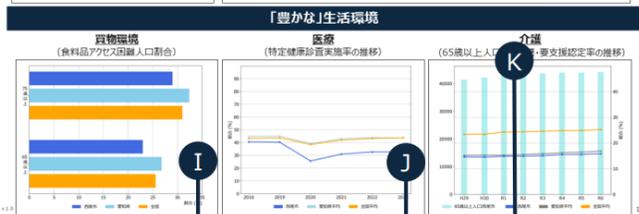
【出典】  
各種、統計データ等から集計しているため、出典データリストを参照。

<参考> 少子化対策地域評価ツール  
各地方公共団体において「地域アプローチ」による少子化対策を推進するため、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスについて、ステップごとの取り組み方の手順を実践事例とともにわかりやすくまとめたものです。



## 【経済に関する指標①】 G. 労働生産性がわかる！

・就業率一人当たりの県民総生産の推移について、1都3県（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）や全国平均（1都3県除く）との比較を見える化しています。なお、都道府県単位ごとの集計になります。  
・地方創生の基本構想では、「東京圏以外の道府県の就業率1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準とする」という目標が掲げられています。  
【出典】経済社会経済研究所「県民経済計算（平成23年度～令和3年度）（2008SNA、平成27年基準計数）」



## I. 食料品アクセス困難がわかる！

・食料品アクセス困難人口について、75歳以上・65歳以上における割合を、都道府県・全国と比較し、見える化しています。  
・地方創生の基本構想において、「地域の買物環境を維持・向上する取組が行われている市町村の割合を1割とする」という目標が掲げられています。

【出典】  
・農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」

### 【食料品アクセス困難人口の定義】

令和2年国勢調査（2020年）地域メッシュ統計と店舗の所在地がわかる情報から、店舗まで直線距離500m以上、かつ、65歳以上で自動車を利用できない人を「食料品アクセス困難人口」として推計。これは、過去の研究事例等から、徒歩で無理なく買い物に行ける距離として500mを設定し、買い物での不便・苦勞を感じる人の多くが自動車を利用できない65歳以上の高齢者であることから定義。

## J. 特定健康診査実施率がわかる！

・市町村別国民健康保険における特定健康診査実施率の推移を見える化しています。

【出典】  
・厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」

### 【特定健康診査とは】

40歳～74歳までの公的医療保険加入者全員を対象とした、メタボリックシンドロームを目的とした健康診断。

## K. 65歳以上人口と要介護・要支援認定率がわかる！

・65歳以上人口の推移と要介護・要支援認定率推移を見える化しています。

【出典】  
・厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」  
※一部広域連合単位で算出。

## 【経済に関する指標②】

## H. 地域における産業構造がわかる！

・地域における各産業毎の付加価値額がわかります。  
・付加価値額は、H図の面積に該当するものであり、労働生産性（縦軸）と従業員数（横軸）の積で表されます。  
・付加価値額の構成比が高い産業（面積の大きい産業）を見ることで、どの産業が地域の柱となっているか把握することができます。  
・また、労働生産性（縦軸）の大きな産業は、少ない労働力で高い付加価値を生み出す産業であり、従業員数（横軸）の大きな産業は、労働集約的な産業になります。  
・地域における付加価値額を向上させるためには、生産効率の向上や新産業との連携等による高付加価値化を図ることや、高付加価値産業の従業員数を増加させること等があげられます。

【出典】  
・総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」。  
※上記図は、RESASでも閲覧可能です。

### <参考> より詳細を分析したい方へ

○RESAS（地域経済分析システム）やRAIDA（地方創生データ分析評価プラットフォーム）を活用することで、データに基づき、より詳細な分析が可能です。  
○地域の産業活性化に向けて、データに基づき、より詳細に分析するために、分析の流れや分析の方法を説明する「地域課題分析ナビゲーション（地域の人口減少対策）」を公表していますので、ぜひ、ご活用ください。  
○また、自治体向けに、AIを活用して分析を可能とする、RAIDA-AIも公表しています。自治体の職員は、RAIDA-AIのアカウント付与が可能ですので、希望される場合には、申請フォームよりご登録ください。